

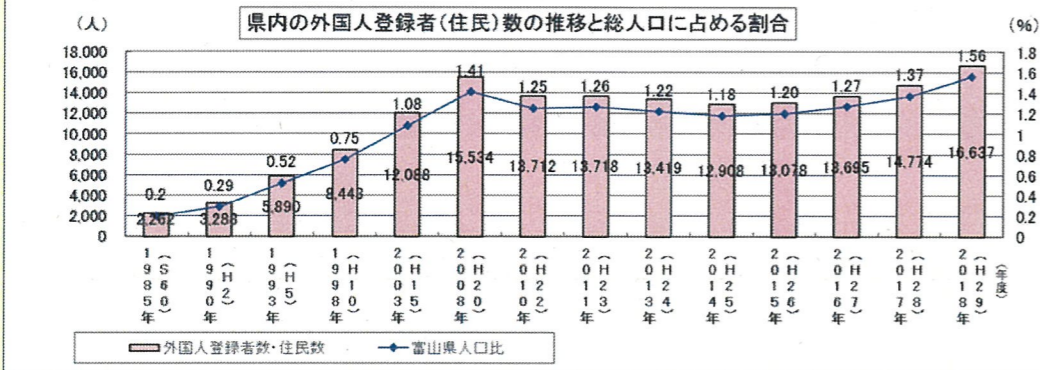
策定趣旨

県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、政府においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直されようとしている。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、**これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定するもの。**

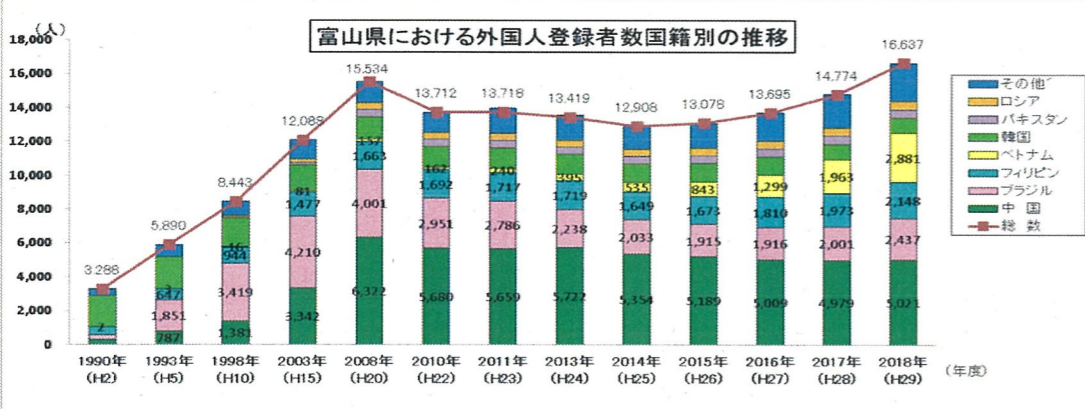
県内在住外国人の現状

○県内在住外国人の増加

県内在住外国人数は、リーマンショックが発生した平成20年をピークに減少していたが、平成26年からは4年連続で増加し、今年1月には過去最高の16,637人となっている。



○県内在住外国人の国籍別人員の変化



・国籍別ではベトナム・フィリピンが急増している。

国の方針・取組み

○新たな外国人材の受入れ拡大【経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6.15)】
・外国人の受入れ環境の整備

○地方における外国人材の活用【まち・ひと・しごと創生基本方針2018(H30.6.15)】
・地域におけるベストプラクティスの共有・展開や、多文化共生施策の担い手の育成を進めるなど、地域における多文化共生施策を一層推進する。

○外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議(H30.7.24)

<「外国人材の受入れ・共生に関する総合的対応策(検討の方向性)」>◎本年12月中に策定予定

- ①多文化共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動
(国民や外国人の声を聞く仕組みづくり等)
- ②生活者としての外国人に対する支援
(日本語教育、多言語化、医療・福祉サービス、防災・防犯、教育・就学促進、労働環境の改善等)
- ③外国人材の円滑な受入れの促進に向けた取組
(受入企業や登録支援機関が行う支援の具体化、海外における日本語教育の充実等)
- ④新たな在留管理体制の構築
(法務省の体制の充実・強化)

県等の取組み

【方向性】

【項目】

【主な事業・取組み】

①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)

(1)外国語による行政情報、生活情報の提供

・多言語メールマガジンの配信(TIC)・県道での高速道路ナンバリング標識の整備
・ホームページやガイドブックの多言語化を実施(10市町)⇒ごみの分別など生活情報を多言語で提供

(2)外国語による相談体制の充実

・外国人相談・通訳サポートの実施(TIC)⇒6か国語で生活相談に対応
・外国人女性からの相談への対応(県女性相談センター)⇒TIC国際交流人材バンクの通訳を利用し、DV被害や離婚問題などの悩み相談に対応

(3)日本語・日本文化の学習支援

・地域社会参加のための日本語習得支援事業⇒生活オリエンテーションを兼ねた初期日本語教室を県内4か所(射水、黒部、氷見、南砺)で開催

(4)ボランティアの育成確保

・日本語教室運営アドバイザー派遣(TIC)⇒地域日本語教室の自立及び日本語ボランティアの実践力の向上を図るため、専門的な知識を有するアドバイザーを派遣
・外国人のための日本語ボランティア養成講座の開催(TIC)

②教育(外国人児童生徒等)に関する支援

(1)教育の充実に関する支援

・外国人児童・生徒等への日本語指導教員等の配置⇒教員配置校 小:15校、中:4校
外国人相談員配置 小:57校、中:30校
・小中学校教員を対象とした外国人児童生徒に対する適応・日本語・教科指導研修の実施

(2)進学に関する支援

・外国人生徒の高校進学啓発事業⇒高校進学の意義や仕組みについてのパンフレット及びDVDを5か国語で作成し、進学説明会に参加
・外国籍を有する者への県立高校受験での配慮⇒検査問題にふりがなを付す

③生活支援の充実

(1)医療・保健・福祉に関する支援

・とやま医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載
・エイズ相談・検査時の外国語パンフレットの作成(5か国語)
・外国語版母子健康手帳の発行(4市)

(2)居住・就労環境に関する支援

・外国語版「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」の配布
・外国人労働者相談コーナーの設置(富山労働局)

(3)災害対策

・災害時の外国人支援のための防災訓練事業⇒災害時に外国人住民を支援する人材の確保・育成、3県合同の広域連携訓練及び「多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

(4)生活全般(留学生等)に対する支援

・外国人留学生支援対策事業⇒奨学金支給・国保加入助成、企業と合同で就学から就職までの一体的な支援を行うアセアン留学生受入事業等の実施

④多文化共生の地域づくり

(1)地域住民への意識啓発等

・国際理解講座や国際交流イベントの開催(TIC、7市)
・とやま国際塾の開催⇒県内の高校生が、国際協力・多文化共生についての理解を深めるセミナーを開催

(2)外国人住民の地域社会への参加の促進

・外国人活躍セミナーの開催⇒外国人住民の中から外国人と地域社会との橋渡し役となるキーパーソンを育成
・情報誌の発行(TIC)⇒生活情報や国際交流イベント等を6か国語で紹介

(3)外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進

・外国人活躍セミナーの開催(再掲)
・外国人留学生向け交通安全教室等の実施(富山大学)

⑤施策の計画的・総合的な推進

富山県多文化共生推進連絡会議(県、市町村、国、交流団体等で構成)における調整、情報交換・意見交換を図りながらプランの施策を計画的・総合的に推進